



# みょうこう 市議会だより



## 各常任委員会で閉会中に管内調査を実施



建設厚生委員会 〈瑞穂大橋工事現場視察〉



総務文教委員会 〈オンラインによる空き家見学体験〉



産業経済委員会 〈(株)ミヤトウ野草研究所を視察〉

### 【主な内容】

- 特集 新型コロナウイルス感染症議会对応  
..... 2～5ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査  
..... 6ページ
- ここが聞きたい！一般質問  
..... 7～13ページ
- 審議された議案と審議結果  
..... 14ページ
- 令和元年度政務活動費使途内訳  
..... 15ページ
- 議員表彰ほか  
..... 16ページ

# 特集 新型コロナウイルス感染症の議会対応

6月19日に県境をまたぐ移動制限が解除されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の第2波、第3波も懸念されます。

妙高市議会では、議会中も議場の出入り口や窓を常時開放することで換気を行い、アルコール消毒やマスクの着用、議長席にクリアパネルを設置するなど感染予防に努めてきました。

5月に行なわれた臨時会や6月定例会では新型コロナウイルス感染症に関する補正予算の審議や関連する一般質問が数多くありました。これに関連して、妙高市内では様々な影響があり特別委員会を設置し対応する事も検討しましたが、全議員が現状の把握、課題の整理、今後の対応など情報の共有を図るため、各常任委員会を中心に新型コロナウイルス感染症に関する集中的な審査や団体との意見交換会などを実施し、全員協議会で報告しています。

新型コロナウイルス感染症は、今後も長期化する可能性がある事から、全議員がこの難題に真剣に取り組み、スピード感を持って対応します。

今回の特集では、今まで行われた常任委員会の中間報告をまとめ、閉会中に行う委員会で更に情報収集し、政策提言を検討していきます。



6月26日建設厚生委員会 管内調査の様子



6月30日総務文教委員会 管内調査の様子

各常任委員会では、定例会中の委員会で新型コロナウイルス感染症に関する集中的な審査をおこなうため、所管事務調査や管内調査を実施しました。また、委員会として各種団体と直接意見交換すること、より専門的把握すること、より状況を把握すること、に努めています。



5月20日産業経済委員会 商工団体との意見交換会の様子

# 【総務文教委員会】

○小・中学校の春の臨時休業に伴う夏休み期間の対応について

各学校により、未履修部分の解消度が異なる。新井中学校は分散登校を行ったため、未履修部分の解消が遅れている。その他は、夏休み前に未履修部分の解消はほぼ終わる。本来1学期にやるべき行事を2学期に延期している部分があり、準備等で2学期の授業時数を使うことも想定される。そのため、夏休みの開始を一律では設けていない。夏休みの開始は7月23日の学校もあるが、多くの学校が8月1日からとなる。2学期の開始予

定は8月後半からで、新井中学校が8月24日で一番早い。

○保育園・子ども園や小・中学校、放課後児童クラブでの感染症の3密対策及び換気について

保育園・子ども園での予防対策は、登園前に検温し、検温カードに記入する。記入がない場合、登園時に玄関で、非接触型の体温計で検温する。37.5℃以上の園児は、登園を控えていただく。2歳児以上は、マスクを着用するが、健康状態や活動内容により臨機応変に対応する。また、手洗い・うがいの徹底や十分な換気を行っている。3密対策については、子どもの活動において難しい面があるが、給食は広いスペースが確保できる部屋や机を増やし、向かい合わず、一方を向いて食べる。昼寝は分散したり、布団の位置を工夫したりして間隔をあげるようにしている。

## 保育園・子ども園等の調査(管内調査)

放課後児童クラブは、小学校の臨時休業に伴い午前から

開設したが、学校の支援員から児童クラブの支援員として協力いただき、人数的に充足できた。感染症予防対策としては、マスク、手洗い、うがい、換気、消毒等を徹底するほか、保護者への注意喚起や、必要最小限の利用をお願いした。3月の臨時休業は通常と比べ約6割、4月の臨時休業時は5割弱の利用だった。

## ○マスクの着用について

県の教育委員会等から指導があり、熱中症の心配から常時着用ではなく、臨機応変に対応する。また、体育時は外してよい。授業中も自分の体調を確認し必要に応じて外してよい。

## ○情報提供について

防災行政無線戸別受信機での放送内容を簡潔明瞭にしてほしいとの意見があり、放送内容、表現、話し方を工夫しながら研鑽している。また、新型コロナウイルス感染症対策本部会議後、市民へのお願事項は当日中に防災行政無

線で放送しており、即時の対応に努めている。



上越地域消防局を視察

## ○避難所対応について

避難が長期化した際は、市内の宿泊施設での避難生活を考えており、現在、妙高ツーリズムマネジメントと協議している。また、県からは県の旅館連合会等を通じて、各市の代表の窓口が紹介されており、県の協力も得ながら対応する。

## ○通園、通学バスの現状について

妙高高原子ども園のバスは2路線設けており、密状態ではない。また、新井中学校の

2路線が密状態により、バスを増便している。新井小学校は1路線で増便を検討中である。夏季はスクールバスを利用しない生徒が冬期間は利用するため、人数が増える路線がある。

## 総務文教委員会

委員長 八木 清美



学校関連では、新井中学校で取り組まれた分散登校について、クラスの人数が半分になり個々の生徒に目が行き届いたという教師の評価もありました。引き続き30人学級への実現に向けて強く国へ要望する必要性を感じています。また防災行政無線等の情報提供について、今後も即時性、簡潔明瞭、そして適切な情報提供となるよう注視していきます。6月30日の管内調査につきましましては、オンライン会議による空き家見学やテレワーク施設にも関心が高まり、今後の対策について、引き続き委員会でも協議してまいります。



# 【建設厚生委員会】

## ○市民相談窓口の状況について

市民相談窓口については、2月7日から健康保険課内に設置し、6月10日までに78件の相談があった。主なものとして、イベント、集会等の活動について、新型コロナウイルス感染症の症状について、移動に関するものについて、他課の関係では、企業への補償、市民への給付に関すること等であった。直接相談に来られた方、電話での相談だった方の件数は分けていない。対応については、特定の職員が行っているものではなく、



3密をさげながら、寸分道線道路災害復旧工事を視察

保健所から示されたPCR検査に至るフローや市の広報等で周知している相談・受診の目安に基づき複数の職員で対応している。

## ○感染者発生時の受け入れ体制について

県では、上越地区における病床の確保状況や個々の病院名、病床数は発表していない。県立中央病院は感染症指定医療機関であり病院名、病床数は発表されているが、新潟県全体では現在411床を入院患者用として確保、軽症者用については新潟市内のホテルで50床を確保していると発表されている。

検査体制については、保健所ではPCR検査等は実施しておらず、検査ができる病院等への仲介を行っている。現在、特定の病院の負担を軽減するために、病院から独立したPCR検査センターについて、県、上越医師会、上越市、妙高市で協議を進めている。

## ○生活困窮者からの相談状況について

生活保護になる前段として生活困窮者自立支援制度で支援している。令和2年1月55件、2月51件、3月65件、4月69件、5月56件で、実数ではなく同じ方が何度も相談している場合もあるが昨年度と比べると1.5倍から2倍増えている。



共同生活支援事業所を視察

## ○軽症者の受け入れ体制について

県が新潟・下越、中越、上越、佐渡と県内の区分に応じた、軽症者受け入れの宿泊療養施設の確保を進めている。

新潟市においては、新潟駅前のシングルイン新潟第3ホテルに50床を確保しており、それ以外についても現在、各ホテルと交渉中である。

市内で軽症者が発生した場合を想定して、県の対策本部では上越地区の複数のホテルと交渉中である。

## ○避難所における新型コロナウイルス感染症対策について

避難所が密にならないよう手立てを講じるとともに、マニュアルに従い保健師を派遣し、より一層注意を払いながら避難所運営にあたりたい。また、新型コロナウイルス感染症対策の備蓄用品については、使用期限に注意しながら対応している。

## ○生活保護の申請状況について

年度末現在の被保護者数と比べると、令和元年度末が249人、その前の年度が261人なので減っている。今現在は、緊急小口資金や住居確保給付金で急場をしのいでいるとも考えられ、これが長引

くようであれば生活保護につながる恐れがあるため、状況を見極めながら対応したい。

## 建設厚生委員会

委員長 小嶋 正彰



未だ終息の兆しも見えない新型コロナウイルス感染症ですが、医療、介護福祉をはじめ、関係市民の皆様のご努力に感謝し、敬意を表します。6月定例会では、市営バス条例改正や補正予算審査のほか、新型コロナウイルス感染症対策を確認し、今後の対策について健康・福祉・介護関係課に対して所管事務調査を行いました。今後、閉会中も第2波への備えや医療体制の一層の拡充や高齢者介護施設等との意見交換会を開催するなど、の調査を行い、市民の安全・安心に繋がるよう活動してまいります。



# 【産業経済委員会】

○農業振興施設の今後の対策について

各施設は例年1月から3月まで休んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響で4月、5月は営業を自粛したため売り上げはない。長沢茶屋、大滝荘、深山の里は市職員でそばの注文を取り、わずかながら収入につながっている。各施設は6月から営業を再開し、苗名の湯については休業要請を行った観点から光熱水費を補填し、他の施設は休業中の対応として雇用調整助成金、持続化給付金の申請を依頼している。

○市の行った経済対策の効果について

市で補正予算対応した金額は、そのまま経済に波及すると思っっている。プレミアム商品券についても短期間で経済効果が出るように取り組んでいるので効果検証を行う。

○産業活性化資金融資事業や就労支援事業の活用状況について

新型コロナウイルス感染症に関して、利子補給と信用保証料の補給をしている。調査時の融資は9件、利子助成は3件、信用保証料の補給は2件、就労支援事業は社労士の報酬で7件の申請がある。

○継続して経済支援対策を行う用意について

プレミアム商品券は、現時点では8月までと期間を区切って行っている。国の第2次補正予算も成立し、付随す



四季彩館みょうこうを視察

る内容について検討していく。

○インバウンドの回復について

今まで来ていただいた方々にSNS等で妙高の四季の様子を伝えるなど、ご縁を繋ぐ取り組みを行っている。宿泊施設利用者に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な備品の確保については、すべての宿泊施設について調査はできていない。県の感染予防策の見える化の事業の中で、妙高ツーリズムマネジメントに情報提供して会員から行っていた。3密対策については、県の支援金を活用し取り組んでいただきたい。

○体験交流事業の今後の見込みについて

春先に予定していた受け入れが全て9月から11月に延期されたことから、受け入れ側については意向確認を行い、新型コロナウイルス感染症予防対策を行い、学校側と双方の調整を行う。

○県をまたぐ移動の緩和がされた時の対策について

集客に向けた対策については、他の地域との差別化が必要と考えている。今後の新型コロナウイルス感染症予防対策では、補正予算をお願いする場面も考えられる。この地域を選んでもらえるよう安全な受け入れ態勢やメニューについても考えていきたい。

○商工団体との意見交換会（商工団体からの意見）

国や県が、しっかりした政策を打ち出してほしい。市はその隙間を埋める政策を行ってほしい。50%以上売り上げが減少している人には補助が出るが、その下で喘いでいる

40%、30%減の人を救ってもらえるような政策を行ってほしい。今はブドウ糖を打って体力をつけると言っているようなもの。本当に困っているところに特効薬を効かせてもらえればありがたい。

産業経済委員会

委員長 阿部 幸夫



5月より商工団体や金融機関との意見交換会を開催し、行政との現状認識と今後の取り組みについて議論する中、経済対策が優先課題と捉えています。誘客ではインバウンドとグリーンシーゾンの合宿誘致が大きなウエイトを占めています。誘客が、今後も誘客の減少が見込まれています。妙高市独自のプレミアム付きオリジナル妙高応援商品券の販売は好調ですが、困っている方々への救済に至っているのか、持続化給付金が事業者の支援に寄与しているか、継続的に動向を把握して協議してまいります。

# 常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

## 【総務文教委員会】

■議案第33号 職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部改正

問 これまでの実績経過はどのようなか

総務課長 平成28年度に上越市の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザの対応について特殊勤務手当を支給している。平成29年度以降はなし。

■議案第34号 市税条例等の一部改正

問 新型コロナウイルス感染症に関する税制上の特別措置として徴収猶予の特例が設けられたが、税収の影響額はどのくらいか。

市民税務課長 4月30日に地方税法の改正が行われ、徴収猶予の特例が設けられた。徴収猶予許可件数は現在10件であり、猶予額は約1,500

万円となっている。今後の状況によっては申請件数も増えてくる見通しである。

■議案第38号 工事請負契約の締結について(第三・斐太南・矢代保育園統合園新築・建築工事)

問 今まで入札調書を見た時に建築工事は予定価格に近い価格で入札がなされてきた。今回は3社で入札し、2社が予定価格を上回っている。どのような実態は今まであったか。またこれだけ予定価格と入札額に差が出ているのは計算ミスなのか、認識はどうか。

財務課長 建築系の積算については、ほかの工種に比べ標準単価のない材料が多く、見積単価を採用している。市場単価に近づけているので、設計額がより実勢価格に近くなる傾向にあるため、建築系工事については100%に近いということが多い。今回は特殊な工法、資材を使うことも

なく、公告から入札までの期間、連休も含め、31日間と十分期間を取った。その間業者で内容を精査し、質疑応答も行い、54件と多くの質問が寄せられた。設計内容の熟度が高まり、見積り、積算の精度が高く、このような結果になったのではないかと分析している。

■議案第40号 令和2年度一般会計補正予算(第5号)

問 学校に係わる、新型コロナウイルス感染症対策でいろいろな仕事の条件がある。納品の問題や工事契約についてどのような考えでいるか。

財務課長 工事の発注については、設計書の内容や施工期間、業者の受注機会の確保などを勘案し、指名審査委員会を判断していく。市内業者の受注機会の確保について、十分配慮する。

問 妙高市では携帯電話を持たない運動を行っているが、今後ネットができる環境の中で、懸念がある。今まで通り携帯電話を持たせない方針で行くのか。

アセスメント教育課長 タブレットを導入しても、通常の授業で

使い、基本的には家庭には持ち帰らない。ただ新型コロナウイルス感染症予防対策や災害で学校が休業となり、学校で授業ができない場合は持ち帰るようになる。基本は学校で使う想定をしている。スマホや携帯については持たない持たせない運動は続けていく。最近、子どもがSNSを使い加害者になることも懸念され、情報教育を児童、生徒、保護者に行いながら、適正な使用を働きかけていく。

換するということで、理解をいただいた。昨年度は一部の路線で9名以上となる時があった。平丸線、上小沢線、原通線すべてが9名以上になる時はなかったが、下りの上堀之内以降、新井までの間が満員になる可能性はある。朝8時台の時間帯は早めの便を使用してもらおうよう、周知、協力依頼をしていく。

## 【建設厚生委員会】

■議案第35号 市営バスの運行及び管理に関する条例の一部改正

問 平丸線、上小沢線のコミュニティバスへの転換について、地域への説明を行っているが、地域から了承されたか。また、10人乗りバスに変更するが、平均乗車人数との関係はどうか。

環境生活課長 新井南部地区と市営バス路線に関わる区長には説明し、理解いただいた。地域説明会では、説明が遅いという意見もあった。コミュニティバスへは同じ条件で転

■議案第39号 動産の取得について(ロータリ除雪車)

環境生活課長 NPOでは運転手を6名、バスの台数は、平丸線、上小沢線と1台ずつである。

問 ロータリ除雪車の配置場所はどこか

建設課長 妙高高原地区の2社に貸与予定である。

■議案第40号 令和2年度一般会計補正予算(第5号)

問 優良宅地造成支援事業の栗原地区宅地開発は何戸か。

建設課長 22区画の宅地造成を予定している。

# 市政のここが聞きたい! 一般質問



定例会において、  
議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。  
6月11日、12日に議員13人による  
一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が  
執筆したものを編集しました。



ここが聞きたい! 一般質問



## 生ごみの収集をなぜ3回に統一しないのか

宮澤 一照 議員



当市における危機管理情報  
について

**問** 新型コロナウイルス感染症対策について、啓発チラシが全世帯に配布されたが、その後の市内の状況等について周知がなく、市民の不安は解消されていない。市長自身が危機管理の広報を行い、自分の声で発信すべきと考えるがどうか。

**市長** 対策本部会議では報道各社の取材を受け、マスクメディアによる情報発信にも努めてきた。今後もタイムリーに情報が行き渡るよう、SNSなどの新たな情報発信の手段を含めて効果的な広報に努めたい。

緊急事態宣言解除後の  
経済対策について

**問** 財政調整基金を大きく取り崩しても、当市独自の政策を執り行う重大局面と考えるがどうか。

**市長** 国の緊急経済対策を基本とし、これまでに一般会計、特別会計を合わせ総額約41億7400万円の財政出動を行うこととしてお

り、財政調整基金から約3億8200万円を繰り入れ、対策を講じている。

**問** 観光産業について、妙高ツーリズムマネジメントを中心とした対策として事業補助や自分たちで企画し宣伝する広報力を中心とした予算を配分すべきではないか。

**市長** 観光に携わる企業、団体等が主体となり魅力的な企画と効果的な広告宣伝を展開すべきと考えており、皆様とともに次の時代の観光ビジョンをつくり上げていくことが重要である。

当市における平等性確保の取  
り組みについて

**問** 生ごみの収集において、週2回と週3回との地域差があるが、週3回に統一すべきと考える。市は週2回に統一する考えだが、市民の意見は反映されているか。

**市長** 収集しているごみの量のデータがある。一年を通しごみの量が多い時期も少ない時期もあり、週2回の収集に向けた検討を進める。



※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



### 新型コロナウイルス感染症発症の 場合の市の対応について

渡部 道宏 議員



#### 新型コロナウイルス感染症の 罹患者が出た場合の対応は

**問** 新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、その患者に対してどのような手順や体制で対応するのか。

また、罹患第一号となった場合、誹謗中傷される恐れを払拭し、躊躇なく罹患を表明できる環境が整っているか。

**市長** 検査が必要と判断された場合は指定医療機関において検体を採取し、県の検査センターでPCR検査を実施している。

また、感染者のプライバシーには最大限配慮する必要がある。市民一人一人が人権に配慮した意識の醸成等に取り組みたい。

**問** 高齢化率の高い妙高市で、介護崩壊を招く恐れはないのか。

**市長** 関係事業者に対し、利用者やその家族等とサービスの利用調整や代替サービスなどについて、事前に検討するよう要請してきた。  
**問** 罹患している可能性がある場合であっても、高齢者等の生活を維持するため介護現場に赴く介護

従事者の待遇を改善できないか。

**市長** 介護現場で必要となる物品等へ支援を検討しており、介護職員の安全を優先した取り組みに努めたい。

#### 移動販売車の導入検討状況について

**問** 昨年の9月議会で検討すると回答のあった移動販売車について、検討状況はどうなっているか。

**市長** セブンイレブンと協議を行ってきたが、人材の確保、採算の面から、これ以上エリア拡大は困難であるとの回答があった。

#### 地域コミュニティでの運行は可能か

**問** 路線バスを運行している地域コミュニティに対し、市から支援を行いながら、移動販売車の運行も担ってもらうことは出来ないか。

**市長** 矢代地区、池の平温泉地区、赤倉温泉地区では、自家用車等を利用して商店まで送迎する支え合い活動を実施しており、引き続き自らの課題は自らの地域で解決する地域の取り組みを支援したい。



### 市民への人権啓発と 食品ロス削減の推進について

天野 京子 議員



#### スクールロイヤーの配置検討について

**問** スクールロイヤーが必要と考える理由と活動内容はどのようなか。

**教育長** いじめ・不登校・児童虐待などが発生した場合や保護者とのトラブルが生じた場合、教員が体罰や不適切な指導を行った場合、学校での事件・事故の未然防止及び法的責任等の指導・助言などが挙げられる。

**問** 期待する効果はどのようなか。

**教育長** 児童・生徒が安心して学び活動できる環境の整備ができると考えている。

**問** 配置体制を継続するための市民への周知は。

**教育長** 教育委員会だより等を通して周知し、理解を高めていきたい。

#### 食品ロス削減について

**問** フードドライブで集める食品や寄附対象団体は。

**市長** 未使用で廃棄される保存食など、市内で必要とする団体に配布したい。

**問** 食べ残しゼロ運動で、

市は飲食店に対しての食物残渣を減らす取り組みは。

**市長** 食品ロス削減に取り組み協力店を募集し、市報やホームページでPRしている。

**問** 臨時休校での給食食材の食品ロス削減対応は。

**教育長** 休業が決まり次第速やかに連絡をして納品を控えるように努めていく。

**問** 児童・生徒の環境負担軽減の食育学習は。

**教育長** テーマに基づき食育に関する学習を行っている。

#### 多様性を認める体制について

**問** LGBTについて、理解をすすめるセミナーの開催の取り組みは。

**教育長** 理解を深める啓発活動を推進し平等に暮らせる社会風土の醸成に取り組みたい。

**問** 多様性を認める中で中学校の制服に関する対応は。

**教育長** 必ず男女別にしなればならないわけではなく、各学校では女子のズボン着用を認めている。

**問** 同性パートナーシップ証明制度を導入する考えは。

**市長** 国の動向や他自治体の状況を見極めたい。





# 妙高市地域創生推進計画の 検証について

小嶋 正彰 議員



## ワーケーションの普及を 加速し移住促進を

**問** 新型コロナウイルス感染症対策の長期化でテレワークが一般化してきた。従来よりワークとバケーションを組み合わせたワーケーションを進め、研修交流施設整備にも取り組んでいるが、首都圏企業等への対応を強め、移住に結びつく施策を加速すべきではないか。

**市長** オンラインによる空き家見学ツアーの開催やリモートワークによる雇用創出など、企業や関係団体と協議を行っている。今後も新型コロナウイルス感染症がもたらした社会の変化を追い風に捉え、効果的に地方移住を図りたい。

## 感染症長期化に備える 在宅学習支援は

**問** 新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備え、学校休業時の在宅学習についてICTによるサポート体制を整備し、学習コンテンツ開発や学習支援を行う人材の確保が必要ではないか。

**教育長** ICT学習を支援する人材については、現在、情報教育推進員を1名配置し、市内小・中・特別支援学校を巡回して支援に当たっている。

## 民間主体の国際交流、 在留外国人支援を

**問** 近年、東アジア、オーストラリア等の訪問者が急増している。国際交流友好都市を新たに選定すべきではないか。市内在留外国人が急増しており、同じ市民として交流機会や生活支援を行う民間団体育成が必要ではないか。

**市長** 現状では、国際交流に対する機運は高くはないと感じている。新型コロナウイルス感染症の終息状況により、オセアニア、アジア圏等の都市と市民の相互交流ができる仕組みについて検討したい。

日常生活に対する支援について、上越国際交流協会に相談業務を委託し不安解消を図るとともに、交流活動は外国人に限らず、全ての移住者を対象に地域住民との交流会を開催するなど、定住後の共生につながる支援を進めていく。



# 感染症対策について

太田 紀己代 議員



**問** 妙高市内での病病連携、病診連携、病院と各施設との連携について、これまで市はどのような連携をとってきたか。

**市長** 臨時の病院長連絡協議会で各医療機関の新型コロナウイルス感染症に対する取り組み状況を確認し意見交換を行った。また、市内の医療機関や福祉施設に対し、情報共有ができるよう努めている。

**問** 新型コロナウイルス感染症と同時期にインフルエンザウイルスやノロウイルス等の感染症が発症した場合、関係機関及び関係施設と、どのような連携を考えているか。

**市長** 市が情報を集約し、市内医療機関や福祉施設へ情報提供しており、今後も関係機関と緊密に連携し、必要な対策を検討していく。

**問** これまでの救急医療体制と新型コロナウイルス感染症拡大時の救急医療体制の在り方と課題を、どのように考えているか。

**市長** 国の通知に加え、上越地域消防局で定めた対応マニュアルに従い現場活動を実施していると聞いている。

**問** 感染症によるアウトブレイク時の医療材料と備蓄等について、市が市内医療機関に行ったこれまでの支援内容はどのようなか。また、これから新型コロナウイルス感染症が発生した場合、市はどのように行動しようと考えているか。

**市長** 3月に市内病院や医療診療所に災害備蓄用のサージカルマスクを提供し、5月には寄贈された消毒用アルコール液を配付した。資機材は各医療機関での確保が原則だが、入手困難の際には市の災害備蓄品等からの提供も検討する。

**問** 市内には横断歩道の先に歩道が不十分なところや流雪溝の上を歩行しなければならぬところが点在しているが、妙高市はどのように把握し改善を行っているか。

**市長** 職員によるパトロールや道路モニターのほか、学校やPTA、警察、道路管理者が合同で点検し危険箇所把握に努めている。また、流雪溝上でも安全に通行できるように適切な維持管理に努めている。

11月が聞きたい一般質問



## ゼロカーボン 推進宣言について



### ゼロカーボン推進宣言について

**問** 6月5日、生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言をした。異常気象の原因ともされている地球温暖化を防ぐために妙高市における二酸化炭素の実質排出量を2050年までにゼロにする素晴らしい宣言であるが、今後の具体的な取り組みをどのように考えているか。

**市長** 市民一人一人が地球規模の問題を地域レベルでも捉え、自ら率先してCO2削減に取り組むことが重要である。市民や事業所への意識啓発によって省電力化や3Rの徹底、環境に優しい生活スタイルへの変革を促す。また、マイバッグやマイボトルを推奨し、レジ袋などのプラスチック製品の削減を図るプラスチックスマートの推進や、妙高山麓が有する地熱水力などの資源を活かした再生可能エネルギーの地産地消など、このたびの宣言に掲げた5つの取り組みを重点項目として、市民、事業者、行政が一体となりCO2実質排出量ゼロを目指す。また、今年度より、市内小学校を対象として、

地球温暖化の問題や、ライチョウなど国立公園妙高の貴重な自然資源をテーマに環境教育を実施する。

### 今後の観光産業について

**問** 妙高市の観光は、冬期間における外国人観光客に頼ってきたことは方向的に間違っていないと考えていた。しかし、近年の暖冬少雪や新型コロナウイルス感染拡大により、偏った地域や時期の観光は大きなリスクもある。年間を通じ、バランスの良い観光産業にしていくことが重要だが、今後の妙高市の観光についての考えはどのようなか。

**市長** 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インバウンドは先行きが全く見通せない状況である。収束には相当な期間を要するとの見解もあり、当面は国内旅行への対応に重点を置く必要がある。妙高ならではの安全、安心な場所の提供や、働き方の新しいスタイルであるテレワーク体制整備など、ほかの観光地と差別化していくことが重要であると考えている。



## 新型コロナウイルス感染症対応と 高次脳機能障害について

植木 茂 議員



### 避難所での分散化と停電対策

**問** 県では、新型コロナウイルス感染症による重症化のリスクが高いとされる高齢者や要配慮者に対し、避難先として旅館やホテルと提携した分散避難も考えるべきとの通達をしたが、妙高市はどのような対策を考えているか。

**市長** 使用エリアの拡大や、新たな施設を避難所として開設するための準備を施設管理者などと進めている。また、安全な場所に住んでいる親戚や知人宅などの避難所以外への避難も検討するようお知らせしている。なお、旅館やホテルの利用は、避難が長期にわたる場合に活用したいと考えており、現在関係団体と協議を進めている。

**問** 避難所における停電は命に直結することから、停電が長期化した場合の対策をどう考えているか。

**市長** 非常用発電設備が設置されている避難所は、指定避難所34か所のうち7か所である。避難が長期化するなど給油が必要となった

場合は、新潟県が新潟県石油業協同組合と締結している協定などを活用し、確実に給油される体制を確保している。また、非常用発電設備が未設置の避難所については、地域の自主防災組織の発電機のほか、消防団に126台、市役所に10台配備しており、これらを活用し、停電に対応する。

### 高次脳機能障害の取り組みと対策

**問** 高次脳機能障害として把握している当市の対象者数と今後の取り組みはどうか。

**市長** 現在、4人確認している。市や新潟県高次脳機能障害相談支援センターへの相談を呼びかけていく。

**問** 小児の高次脳機能障害者は、発達障害者との判別が難しいと言われているが、教育現場では、どのような対策や指導を考えているか。

**教育長** 個々の児童・生徒の特性を確実に把握し、その特性に応じた教育を計画的、系統的に進めている。また、保護者との情報交換を密にし、保護者の思いを受け止め、児童・生徒が安心できる教育環境の提供に努めている。



# 新型コロナウイルス感染症の 終息後に向けた対策について

村越 洋一 議員



ほとんど困っている方へ届く支援を

あらゆる市民に情報化のメリットを

**問** この度の新型コロナウイルス感染症対策で入村市長の采配が目された。これまでを振り返ってどうか。また、今後はどうか。

**市長** 市独自の対策を時機を逸することなく講じている。SDGsが目指す「誰一人取り残さない」ということは一番大事である。今後も、感染状況や国の対策などを見極めながら、一番いい方法が何かを検討していく。

**問** 不要不急の自粛による生涯学習活動、市民活動への影響について現状の把握と対策はどうか。

**教育長** 市民団体から今後の活動について戸惑いや不安の声が多く寄せられた。そのため、活動時の安全対策などの注意事項をまとめ、チェックリストを作成し、説明会や個別の相談対応に丁寧に取り組み、不安等の解消に努めている。今後も市民団体等の皆様の声を大切に、公共施設の感染防止対策や持続可能な市民活動に必要な支援に努める。

**問** ICTのメリットや必要性は言うまでもない。市民が公平に恩恵を受けるための情報化推進の意気込みはどうか。

**市長** オンラインによる行政手続きやGPSによる位置情報の取得、AIを組み合わせたことによる新たな価値の創出など、地域課題の解決に向けた様々な取り組みが可能となる。情報通信技術を活用し、市民の利便性向上に資するサービス提供に努め、第3次妙高市総合計画の重点プロジェクトであるスマートシティの推進を強力に進めていく。

**問** コロナ禍に行った市役所の分散勤務、テレワークは今後どのように活かすのか。

**市長** 分散勤務でのコミュニケーションや業務把握の方法などの課題が確認できた。一方で、企画立案、データ処理などの業務は集中できる環境で効率上がる利点も確認できた。これを踏まえ、感染症蔓延期の業務継続体制の構築を目指し、テレワークなど新たな働き方改革につなげる。

いろいろ聞きたーい一般質問



# 人口減少の構造的 課題の解決は

岩崎 芳昭 議員



人口の自然減対策の充実を

**問** 高齢者人口比率が増加している妙高市で、人口の自然減少に歯止めをかけるには、出生数の確保が重要である。若い世代が希望通りの子どもを持って、安心して家庭を築ける環境整備、子育て支援の充実が効果的と考えるがどうか。

**市長** 自然減に関しては、結婚、出産、子育ての支援策を強化し、未来の担い手を確保することし、出合いの機会の創出や出産に係る経済的負担の軽減などに取り組んでいる。今後は、リモートワークによる就業機会の確保など、仕事をしながら不安なく子育てができる環境づくりを推進していく。

**企画政策課長** 出産時サポートタクシー費用助成は、現在16人の申請がある。第3子以降の出産費用助成は、現在5人の実績がある。

**選ばれる妙高ブランドづくりが必要**

**問** 社会減に歯止めをかけるには、定住・移住促進が重要である。市民の住みよさ実感を高め、その魅

力を効果的に発信するなど、「住みたいランキング」を向上させ、選ばれる「妙高ブランドづくり」が必要と考えるがどうか。

**市長** 若い世代の起業や就業、UJIターンに対する支援の充実などにより雇用創出や移住、定住を促進する。今年度から新たに地域共生課を設置し、妙高暮らしに関する情報発信や相談対応の強化などに取り組んでいる。

**問** ひきこもり支援は、本人はもとより、家族支援が重要であり、伴走できる相談員や解消への支援プログラムづくりなど、解消に向けた有効な方策と考える。どのような取り組みがなされているか。

**市長** 生活困窮相談支援員による訪問や相談支援、必要により保健師による健康相談等を行うとともに、平成30年からは同じ悩みを抱える家族への支援としてひきこもり家族の集いを実施するなど、個々の事情に寄り添いながらきめ細かな支援を行っている。

かな支援を行っている。

※UJIターン…U(進学や就職を期に都会に移住し、再び故郷に移住)、I(進学や就職を期に故郷にはない要素を求め、別の地に移住)、J(進学や就職を期に移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住)、ターンで、移住する動きの総称。



## 地域医療体制の維持と 防災行政無線設置について

阿部 幸夫 議員



### 地域実情を踏まえての再編統合を

**問** 新潟県には医療圏が七つある。上越医療圏は糸魚川市、上越市、妙高市で構成されている。地元医師や自治体で構成する上越地域医療構想調整会議で各病院の役割やあり方が議論されているが、妙高市の実情を踏まえて、市内再編統合や妙高市内と上越市を含めて再編統合の議論がされているか。

**市長** 厚生労働省から求められている地域における病院の機能、役割の議論を深めるため、2月、上越地域医療構想調整会議に公立・公的医療機関等の機能分担連携検討分科会を設置し、各病院長が病院の現状や病床機能の見直しなどの報告を行うなど、実質的な検討がスタートした。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と併せ、3月に厚生労働省から当初9月に設定されていた再検証の期限を改めて整理するとの通知が出された。そのため、同調整会議での議論は進展せず、検討再開の目途は立っていない。市では、市民地域が必要とする医療が不足なく

受けることができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制の維持、継続を引き続き強く訴えていく。

### 防災と行政、戸別受信機放送の区別を

**問** 防災行政無線は、以前は屋外スピーカーで災害の事前防止や発生情報を放送していた。戸別受信機が設置されているから、行政内容も多く放送されている。放送内容について、防災内容と行政情報の内容を区別して放送してはどうか。

**市長** 防災行政無線は、災害など緊急時の確実な情報伝達と行政情報を適時にお知らせするなど、情報伝達の充実と強化を目的に、無線デジタル化事業を実施し、屋外拡声子局の更新や戸別受信機の整備を行った。市内全域に戸別受信機が整備され、以前から妙高高原や妙高地域で行われていた行政情報の放送を新井地域でも開始した。防災行政無線を活用した情報伝達のルールは、市報でお知らせしてきたが、引き続き機会を捉えて周知する。今後も分かりやすい防災行政情報の放送に努める。

## 新型コロナウイルス感染症問題に対する教育の課題について

丸山 政男 議員



### 大学生に対する 経済的支援の考えは

**問** 新型コロナウイルス感染症で保護者の収入が減少し、学生のアルバイト先が休業したりする中で、学生の5人に1人が退学を考える事態となっており、県内の市町村では支援の輪が広がっている。当市では学生に対する支援をどのように考えているか。

**教育長** 国では、特別定額給付金や学生支援緊急給付金などを創設して支援を行っているほか、各大学においても独自に学生を支援する取り組みが行われていると認識している。当市では、家計の状況が急変し、緊急に学費などが必要な学生への奨学金の貸与や感染症の影響により奨学金の返還が困難となった方々に対する1年程度の返還猶予があるこれらの制度による支援を図りたいと考えている。

### 小・中学校の学業の遅れに 対する考えは

**問** 学年の締めくくりと新

たな学年のスタートの時期での休校は、子どもに計り知れない影響を与えている。児童・生徒の精神的なケアや学校での安全対策はどのようか。

**教育長** 学級担任を中心に他の学年教職員や養護教諭などによる見取りや教育相談を実施し、心身の状態を確実に把握し、支援するように努めている。特に精神的ケアが必要なのは児童・生徒がいる場合には、スクールカウンセラーや関係機関につなげて対応するようになっている。

**問** 学業の遅れに対する考えはどうか。

**教育長** 3月から5月に行った臨時休業や一部学校の分散登校による学業の遅れについては、学校ごとに遅れを取り戻すべく着実に授業を進めている。中止となった行事やその準備に費やしてきた時間を授業に充てるなど時間を有効に使い、一気に詰め込まず、少しずつ遅れを取り戻している。また、各校の授業の進行状況を調査しているが、学校ごとに違いがあるため、今後各学校で授業に必要な時間数を精査し、夏休みを若干短縮するなどの対応を取っていく。



# 新型コロナウイルス感染症の 検査体制の拡充を

霜鳥 榮之 議員



妙高市でも検体採取の体制を

**問** 新型コロナウイルスの

感染拡大の根幹には、医療機関と検査体制の脆弱さが反省点として挙げられている。いかに近間で早く検査の出来ることが必要だ。市内での検査体制の確立が必要だが、対応はどのようなか。

**市長** 上越保健所管内に専門の発熱外来やPCR検査センターの設置に向け、県上越医師会、上越市と当市の間で協議を進めている。市内への設置についても要望している。

**介護施設・病院の  
オンライン面会を**

**問** 非常事態宣言と共に、すべての介護施設や病院において面会が制限された。当市における感染症による面会制限は恒例行事だ。今こそオンラインによる面会を可能にすべきであるがその考えはどのようなか。

**市長** 市内介護事業所では、オンライン面会を既に開始している施設もある。希望する市内の入居系サービス

事業所での導入について支援策を検討していきたい。

**命を守る地域医療の補償を**

**問** 「公立・公的病院の再編統合」問題のその後の動向はどのようなか。

**市長** 上越地域医療構想調整会議に公立・公的医療機関等の機能分担・連携検討分科会を設置したが、再検証の期限が延期され調整会議が進展していない。検討再開の暁には、医療提供体制の継続を強く訴えていく。

**防災体制の見直しを**

**問** 感染症問題の収束が見通せない中で梅雨入りをした。豪雨災害に対する避難所対応の見直しが必要だ。当局の考えはどのようなか。

**市長** 災害時の避難方法を地域の実情に即したものとするため、地域と個別に協議している。新型コロナウイルス感染症対策としての見直しも求められているため、地域や防災士ともその対策を協議、共有する中で避難所の運営マニュアルの見直しを進めている。



## 地域共生社会と ソーシャル・キャピタルについて

高田 保則 議員

**問** 地域共生社会を創るには、地域住民参加による、\*ソーシャル・キャピタルの定義が必要だが、新設の「地域共生課」のビジョンと目標はどのようなか。

**市長** 地域住民が主体となった自立した地域づくりの推進、移住・定住支援策の推進、特定空き家対策の推進、出会いの機会の創出の4つの柱を経営方針として、地域課題を解決するための支援や移住者を増加させるための空き家登録制度、市民活動団体と連携した結婚支援などの施策を展開している。特に地域づくりの推進については、住民一人一人が地域の課題を我が事として認識してもらうことが最も重要であり、当事者意識を持つて課題解決に取り組む地域主体のコミュニケーションが進められるよう、地域に寄り添い、円滑に事業を進めるため、庁内関係課と連携しながら安心して暮らし続けられる地域社会づくりを実現していく。

**地域共生課長** 地域によって課題が違う。課題解決をサポートする。

**事業執行統括部署の設置について**



地域づくりセミナー(全住民アンケートの活用)

**問** 事業執行窓口の一本化を図り、事業達成の確実性、予算執行の厳格化、事業執行責任について明確化するために、事業執行統括部署の設置が不可欠と考えるが、市長の考えはどのようなか。

**市長** 多様化する行政ニーズや新規事業に的確に対応するため、事業執行や組織体制は常に見直し等を行っている。各課横断的に取り組む事業については企画政策課が中心となり、プロジェクトチームを編成するなどの対応や調整を行っている。今後も適宜適切な組織体制の構築を図りながら、事業を達成していく。



\*ソーシャル・キャピタル…他者への信頼、つきあいや交流、社会参加などを要素とする。ソーシャル・キャピタルが豊かなほど、人々の協調行動が活発になって、治安、経済、健康、幸福感などへ良い影響があり、社会の効率性が高まるとされる。

11月が聞きたー一般質問

## 【審議された議案と審議結果】

### 全員賛成可決された議案 【令和2年5月臨時会】

議案名	
条例改正	国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	水道事業給水条例の一部を改正する条例の停止に関する条例
	簡易水道条例の一部を改正する条例の停止に関する条例
	国民健康保険条例の一部を改正する条例議定について
	後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例議定について

議案名	
補正和 予2 算年 度	一般会計補正予算(第1号)
	一般会計補正予算(第2号)
	一般会計補正予算(第3号)
	水道事業会計補正予算(第1号)
	簡易水道事業会計補正予算(第1号)
意見書	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

### 【令和2年6月定例会】

議案名	
条例改正	職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部を改正する条例議定について
	市税条例等の一部を改正する条例議定について
	市営バスの運行及び管理に関する条例の一部を改正する条例議定について
	介護保険条例の一部を改正する条例議定について
	国民健康保険税条例の一部を改正する条例議定について
補正和 予2 算年 度	一般会計補正予算(第5号)
	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	介護保険特別会計補正予算(第1号)

議案名	
人事 案件	固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
	人権擁護委員候補者推薦に対する意見について
	人権擁護委員候補者推薦に対する意見について
	人権擁護委員候補者推薦に対する意見について
その他	工事請負契約の締結について (第三・斐太南・矢代保育園統合園新築・建築工事)
	動産の取得について(ロータリ除雪車)
意見書	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

### 賛否が分かれたもの 【令和2年6月定例会】

○は賛成、●は反対 ※議長(関根正明)は、採決に加わらない		渡部 道宏	宮崎 淳一	八木 清美	丸山 政男	村越 洋一	霜鳥 榮之	佐藤 栄一	宮澤 一照	天野 京子	阿部 幸夫	横尾 祐子	堀川 義徳	高田 保則	小嶋 正彰	太田 紀己代	植木 茂	岩崎 芳昭	結果	
請願	後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出を求める請願	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

妙高市の「明日」が見える!

## 議会傍聴にお越しく下さい。

市議会の本会議や各常任委員会における議案の審議・審査を傍聴してみませんか。本会議の傍聴は、市役所6階の傍聴席入口で、委員会の傍聴は委員会室入口で受付することで傍聴が可能です。本会議の傍聴の際は、議案の貸し出しも行っています。  
次回の定例会は9月です。

## 令和元年度 妙高市議会政務活動費の使途内訳

政務活動費は、議員の調査研究活動などに必要な経費の一部として、市から各議員に交付されるものです。各議員から提出された支出報告書には、政務活動の詳細及びその支出に対する領収書等が添付されています。支出報告書の写しについては、“市役所1階 コラボサロン”で公開しています。また、ホームページ上でも主な使途について公開しています。



政務活動費とは？

議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが不可欠であり、議員の調査活動基盤の充実を図る観点から、平成12年5月に地方自治法が改正され、政務調査費が交付できるようになりました。

その後、平成24年9月5日に公布された地方自治法の一部を改正する法律により政務調査費の名称を「政務活動費」に、交付目的を「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改め、議員に交付されるものです。

妙高市では、議員1人につき年間180,000円の交付が条例により定められており、令和元年度からは、政務活動費支出報告書の提出により、調査活動後に交付（後払い）されることになりました。

議員氏名	交付決定額	支出額						交付確定額
		調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	支出計	
1 渡部道宏	120,000		89,993		6,376	14,964	111,333	111,333
2 宮崎淳一	120,000		58,800			38,820	97,620	97,620
3 八木清美	180,000		162,790			70,128	232,918	180,000
4 丸山政男	120,000						0	0
5 村越洋一	180,000		167,290			16,435	183,725	180,000
6 霜鳥栄之	180,000					71,280	71,280	71,280
7 佐藤栄一	180,000		143,600			45,144	188,744	180,000
8 関根正明	180,000		96,000			85,344	181,344	180,000
9 宮澤一照	180,000	69,612				27,660	97,272	97,272
10 天野京子	120,000		86,780			34,440	121,220	120,000
11 阿部幸夫	180,000	91,176	23,980			116,640	231,796	180,000
12 横尾祐子	180,000	36,166	58,070	45,024	6,750	37,080	183,090	180,000
13 堀川義徳	180,000		88,370			93,934	182,304	180,000
14 高田保則	180,000	35,626	57,560	45,024	13,235	73,920	225,365	180,000
15 小嶋正彰	180,000	60,306			18,203	82,569	161,078	161,078
16 太田紀己代	180,000	60,506				148,956	209,462	180,000
17 植木茂	180,000	33,948	34,740		9,078	102,807	180,573	180,000
18 岩崎芳昭	180,000	36,166	58,733	45,024		61,920	201,843	180,000
小計	3,000,000	423,506	1,126,706	135,072	53,642	1,122,041	2,860,967	2,638,583

※支出のない項目(広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費、事務所費)は省略しています。

※令和元年7月の一般選挙により新たに選出された渡部道宏議員、宮崎淳一議員、丸山政男議員、天野京子議員は、令和元年8月から令和2年3月までの8カ月分です。

※上記のほか、任期満了(令和元年7月31日)に伴い退職された樗沢諭氏(60,000円)、渡辺幹衛氏(15,759円)及び、令和元年7月に逝去された山川香一氏(22,653円)にも交付されています。

# 議員表彰

霜鳥榮之議員（在職20年）、宮澤一照議員（在職15年）に全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から表彰状が贈られました。また横尾祐子議員（前副議長）に全国市議会議長会から副議長在職4年以上の表彰状が送られました。



宮澤一照議員 霜鳥榮之議員 横尾祐子議員

表彰された議員より、ひと言ずつコメントをいただきますのでご紹介させていただきます。



勤続表彰を受けてひと言！

**霜鳥榮之議員**  
昭和62年に初議席を戴き、途中での空白を得ながらも粘り強く、中学校統合時には通学費の保護者負担軽減に、介護保険がらみでは雪踏み事業を、7・11水害を機に防災無線の拡充を、夢見平の避難小屋とトイレを、通路の安全対策等皆さんの声を基に取組み、気がつけば20年の歳月。これが職務と思いつつも、今後の励みと感謝しています。

**宮澤一照議員**  
この度の表彰に心から感謝申し上げます。平成15年、妙高市議会議員に立候補して当選させていただき、平成17年、妙高市が誕生し市議会議員として、今まで17年間、働かせていただきました。私が一貫して政治信条として心に留めてきたことは、市民の目線に立つて政策提案をすべきだという事です。今後もこの妙高市の発展に尽くしていく所存です。

**横尾祐子議員**  
この度、全国市議会議長会より市議会議長として4年務めさせていだいたことに對しまして、はからずも表彰をいただき、こととなりました。これもひとえに、先輩、同僚議員の皆様のご支援をいただきました務めさせていだいた賜物で感謝の念に堪えません。今後とも議会改革、市民の安定した生活のため努めさせていただきます。ありがとうございます。

## 妙高市議会フェイスブックページ

妙高市議会では、ホームページ、議会だよりに加えて、新たな情報発信のツールとして「妙高市議会フェイスブックページ」を開設しています。タイムリーな議会情報を掲載しています。ぜひアクセスしてください。

妙高市議会フェイスブックページは、下のQRコードからご覧いただけます。

フェイスブックへのリンクはこちら→



## 本会議のライブ・録画中継

本会議及び常任委員会の審議状況等をインターネットで公開しています。パソコン、スマートフォンから簡単にご覧いただくことが可能です。視聴は市議会ホームページ、もしくは下のQRコードからご覧ください。

【ホームページ】

<https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/612.html>

ユーチューブへのリンクはこちら→

議会をもっと身近に



## 会議録検索システム



6月定例会の審議内容、一般質問について、詳しくは、会議録検索システムをご利用ください。

6月定例会の会議録は、現在作成中のため8月下旬から利用できる予定です。  
<https://www.kaigiroku.net/kensaku/myoko/myoko.html>

## 編集後記

新型コロナウイルスの真只中の6月定例会は一般質問、常任委員会でも集中した質疑で終了しました。

夏に向かってマスクの着用での熱中症対策や災害時の感染を踏まえた避難の取り組みなど、まだまだ問題は山積みです。「自分の命は自分で守る。」一人ひとりの感染症予防に向けた行動をお願いいたします。

広報広聴委員 横尾祐子